

# インドにおける家計支出の変化

おし かわ ふみ こ  
押 川 文 子

- はじめに
- I 資料と方法
- II 支出水準と格差の傾向
- III 支出パターンの変化
- おわりに

## はじめに

家計支出は経済循環の重要な一点であるとともに、人々の生活水準や意識を反映するものとして、社会のありかたをみるうえでも重要な指標となるものである。とりわけ、大きな所得格差、「伝統的」な生活様式と「西欧的」な生活様式の共存、都市と農村間の生活条件の大きな差異といった条件のもとで、現在急激な消費生活の拡大と多様化を経験しつつある発展途上国では、消費の社会性の問題は先進諸国のそれとは異なる意味で、注目されよう。

本稿は1960年代末から70年代末のインドを対象に、家計支出からみた社会の変化を考えてみようとするものである。分析にあたっては、家計規模や支出格差の傾向とともに、時点間、階層間、地域間の支出パターンの差異と変化に注目することにより、家計支出に現われた社会の変化を可能なかぎり具体的にとらえることを試みた。この意味において、本稿の目的は経済分析としての消費分析にはなく、あくまでもインド社会の変化をとらえることにある。

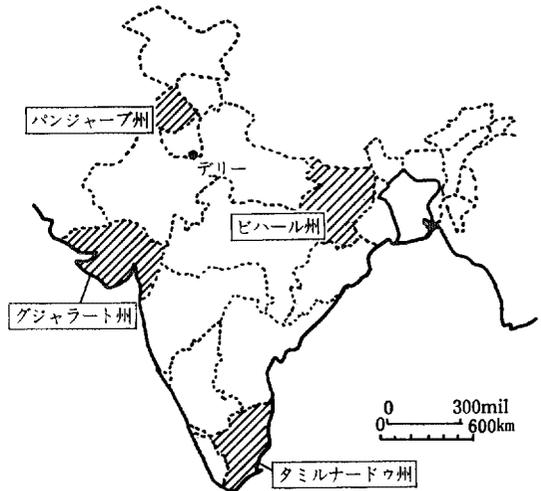
対象は、全インドおよびパンジャープ州、ビハ

ール州、タミルナードゥ州、グジャラート州、の4州の都市／農村部とした(第1図参照)。地域的差異の大きいインドにあってこれらの4州は、経済発展の状況と文化・社会的背景の両面である程度の代表性があると考え(注1)。

資料は全国標本調査(以下、NSSと略す)の第22次(1967/68年)、第28次(73/74年)、第32次(77/78年)を使用した。NSS資料の特色と問題点等については第I節において述べる。

インドにおける家計消費についてはすでに経済学の分野で多数の業績がある。またNSS資料の信頼性や技術的問題点についても相当数の批判が提出されてきた(注2)。大きく見てこれらの研究では、消費支出水準の変化や地域的差異、消費需要

第1図



の測定、などとならんで、絶対的貧困の規模の測定が主要なテーマとなっている。しかし、「貧困線」をめぐる論争にも見るように(注3)、こうした絶対的貧困の定義は恣意的な要素を含まざるをえず、また消費支出水準や需要の測定の資料としてはNSSには技術的制約が大きい。家計消費を社会の面から検討したものは現在のところほとんどない状況であり、絶対的貧困よりも一つの社会における消費のありかたや質における差異に注目しようとする本稿の試みも意味があるのではないかと考える。

邦文では宇佐美好文氏の「インド農村における貧困」(注4)が、1967/68年および73/74年のNSSを用いて、主要全州の農村部における支出格差と貧困、生活水準について、精密な議論を展開している。本稿も宇佐美論文に多くを負っているが、地域的には都市部、時期的には1977/78年を含むこと、家計支出のパターンに重点を置いたことなどの点において、若干視点を異にしている。宇佐美論文の扱った1967/68~73/74年間については本稿もおおむね同様な結論を得ているが、同期間は支出傾向の変化が小さく、また73/74年が急激な物価変動期であったことから時系列比較に難点がおおいこともあり、インドの消費傾向の方向性は必ずしも明瞭にはされなかったきらいがある。この意味において、1977/78年のNSS資料を参照することのできた本稿は、異なった視点からではあるが、宇佐美論文を補うことになろう。

(注1) これらの4州は第1図のようにそれぞれ北西部(パンジャープ州)、東部(ビハール州)、西部(グジャラート州)、および南部(タミルナードゥ州)に位置する。家計支出や食生活上の特色については本文でふれるが以下に社会経済的な指標のいくつかをあげておく。

	1人当り 所得 (ルピー)	都市化率 (%)	小麦収量 (kg/ha)	米収量 (kg/ha)	1人当り 工業生産 (ルピー)	識字率 (全年齢)
	1979/80	1981	1977/78 ~79/80	1977/78 ~79/80	1977/78	1981
パンジャープ	2,278	27.7	2,682	2,828	931	40.9
ビハール	773*	12.5	1,243	896	334	26.2
タミルナードゥ	1,350	33.0	388	2,085	912	46.8
グジャラート	1,623	31.1	1,829	1,171	1,378	43.7
全インド	1,378	23.7	1,496	1,241	621	36.2

(注) \* 1978/79。

(注2) この点についてはさしあたり以下を参照のこと。Suryanarayana, M. H.; N. S. Iyengar, "On the Reliability of NSS Data," *Economic and Political Weekly*, 第21巻第6号, 1986年2月/Vaidyanathan, A., "On the Validity of NSS Consumption Data," *Economic and Political Weekly*, 第21巻第3号, 1986年1月/Mukherjee, M.; G. S. Chatterjee, "On the Validity of NSS Estimates of Consumption Expenditure," T. N. Srinivasan; P. K. Bardhan 編, *Poverty and Income Distribution in India*, カルカッタ, Statistical Publishing Society, 1973年/宇佐美好文「インド農村における貧困」(『農業経済経営論集』〔大阪府立大学農学部農業経営研究室〕第1集 1983年3月)。

(注3) 貧困線の設定をめぐる方法上の問題点については宇佐美 同上論文を参照のこと。

(注4) 同上論文。

## I 資料と方法

### 1. 資料

NSSにおける家計支出調査は1951年から73/74年までは毎年、その後は5年おきに実施されている(注1)。調査は層化2段階抽出法によるサンプル世帯について、13~15の全インド一律の支出階層ごとに費目別の支出が名目値で与えられている(注2)。

全インド的な消費傾向を推計する資料としては国民勘定統計(NAS)も使われるが、生産の場からの統計であるNASでは階層別の消費傾向を捉えることはできない。消費の概念自体を異にする両資料は、1960年代以降乖離の幅が大きくなり(注3)、

そのことがNSSの信頼性をめぐる議論をもたらしてきた。本稿ではNSSに資料を限定し、その枠内で論ずる。

NSSにおける家計支出概念は、通常の家計支出概念とは異なり、貯蓄・負債を含まず、税を含むものである。つまり、所得および移転所得の計から貯蓄・負債部分を引いた残余の部分がその世帯の支出計とされる。したがって、NSSから所得のデータを得ることはできない。支出が所得と強い相関を示し、また所得格差は支出格差よりも大きくなることは指摘されているが<sup>(注4)</sup>、時点間、地域間のその傾向が明らかにできない以上、NSS資料はあくまでも消費分析の枠内で使うべきものであろう。

上記のような支出概念上の問題とともに、NSSなどの家計支出統計を支出パターンの変化をみる資料として使う場合、以下のような問題点がある。

(1) 名目値による統計。これは異時点間の実質的变化ばかりではなく、地域によって物価水準にかなりの差のあるインドの場合、同時点異地域間の比較も困難にさせている。

(2) 支出階層の固定性。NSSでは全インド一律に13～15に区分された支出階層ごとに集計値が出されている。支出階層区分の改訂は随時行なわれているが、全インド一律の支出階層区分は各地域の実情を反映していないことも多い。たとえば都市部では、低支出階層のサンプル数が極端に少なく、逆にサンプル数の多い中・高支出階層では有効な区分になっていない。

(3) 費目に関する問題点。公表される報告書における費目は、食品に関しては細分化された費目の値が与えられているものの、その他については、タバコ・酒類、燃料、衣服、履き物、雑品・サービス、税・家賃、耐久財のおおまかな分類で

ある<sup>(注5)</sup>。とくに雑品・サービスと税・家賃は、異なる性格をもつ費目の合計値であり、家計支出に占める非食品支出が増加するなかで、資料上の障害となってきた。

(4) この他に、支出階層の両端、とくに高支出階層の回答の信頼性やサンプルがどこまで母集団を反映しているかといった調査方法に関する諸点<sup>(注6)</sup>、サンプル数の少なさ<sup>(注7)</sup>（1977/78年以降は大幅に改善された）なども、NSSの基本的な欠陥として指摘されている。

こうしたNSSの資料としての制約の多くについてはさしあたり修正を加える方法はないが、本稿では以下のような一定の加工を行なうことにより、時系列・異地域間の比較検討を試みた。

(1) 支出階層は10分位法により全て10段階に組み変えた。また、階層間に構成家族員数の違いがあるために、世帯数を基準にすると平均世帯員数の相対的に小さい上層と下層が過大評価されることになる。この点を考慮して、サンプル世帯数×支出階層別平均家族数を基とした。この10分位の支出階層を下位から一律にI～X階層と呼ぶことにする。先述のようにNSSの支出階層区分が各地域・各時点のサンプル分布を均等に反映していないために、この10分位法による支出階層では、連続する階層が同数値をとる場合も生じる。

(2) 価格修正のために、農村部について農業労働者物価指数、都市部については工業労働者物価指数を用いた<sup>(注8)</sup>。

## 2. 分析の枠組

家計支出パターンの変化を考えるためにはまず、家計レベルにおける消費を規定する要因についてある程度の作業仮説をたてておく必要がある。

まず個々の家計の支出パターンを規定する基本

的要素として家計支出水準を考える。支出水準が低くなれば、支出における選択性は減少し、生命維持に不可欠な費目である食品支出とりわけ穀類支出比が増大する。逆に支出水準が高くなれば選択性の高い費目（非穀物食品、耐久財、衣類等、サービス支出など）の比率が増大する。また、階層間だけではなく一つの社会全体をみた場合にも、相対的に豊かな社会と貧しい社会の間に同様な傾向がある。この点は、家計支出に関する最も一般的にみとめられている傾向ではあるが、若干の留保もつけておく必要がある。その一つは、食生活の地域的多様性である。とくにインドのように多様な食生活を国内にもつ場合には、食品支出比や穀類支出比の最低水準にかなりの差があり単純な地域間比較は難しい。また、栄養摂取の観点からみた「最低の食生活」と社会的なそれとは必ずしも一致しないという問題もある。食品支出はもとより穀類支出もまた、ある社会のもつて決定される一定の選択性をもっている。しかし全体としてみれば、支出水準の実質的变化は、支出パターンを大枠で規定すると考える。したがって、階層間あるいは地域間の支出パターンの差異を考えるためには、まず支出水準の変化と格差の傾向を検討することが必要である。これが第1点である。

次に問題になるのは、支出分野である。支出における選択性が増加した場合どの分野が優先されるか、についてはどの社会にも共通する側面と、各社会に特殊な側面の2面から考える必要がある。前者は、たとえば家計支出水準のきわめて高い層では、社交上の支出や住宅支出が高い水準にあるのに対して、中層ではこれらの支出比は相対的にみると低いといった点である。一方後者は、社会的に認知された「良い生活」の性格を反映する。インドの場合には、国内の地域間においても

この点に関してかなりの相違があると考えられる。インドにおいて1960年代末から70年代末にかけて、こうした優先される支出分野に変化が生じているか、またその場合にはどのような変化であったか、が本稿で取り上げる第2の点である。

その際、分野としては、(1)非穀類支出、(2)衣料・履き物支出、(3)耐久財支出、(4)サービス支出、の4分野を考えることにする。このうち(1)と(2)は、それぞれ食生活と衣生活の重視というタイプである。(3)の耐久財支出は、耐久財の内容によって異なる意味をもつ。たとえばテレビやラジオは娯楽や情報の増加を意味するし、自転車や洗濯機であれば時間・労働節約型の支出ということになる。資料の制約上細分類が得られないため、ここでは一括して扱う。(4)のサービス支出は教育・医療・交通・娯楽・クリーニングなどの費目を含む。(3)と(4)を比べると、(3)が物による生活様式の変化とすれば(4)は物以外によるそれと言えよう。また(4)に含まれる費目の大半が、一定の社会的施設が備わって初めて実現されるものであるから、こうした施設の大半が都市部に集中しているインドでは、(4)は都市的な生活様式の普及の指標ともなる。

最後に本稿で取り上げることのできなかった問題として、貯蓄傾向、さまざまな社会保障や社会的消費<sup>(注9)</sup>、各費目の相対的な価格水準や入手の難易度も個々の家計を考えるうえで重要な意味をもつが、これらの問題については今後の課題としたい。

(注1) 最新の調査は第38次NSS(1983年)であるが、この結果は暫定値として一部公表されているにすぎない。

(注2) 穀類に関してのみ消費量が与えられている。

(注3) Suryanarayana; Iyengar, 前掲論文。

(注4) 宇佐美 前掲論文。

(注5) 費目は以下のとおり。

食品：穀類、グラム、穀類代替品、豆類、乳・乳製品、植物性油、肉・魚・卵、野菜、果物・ナット、砂糖、塩、香辛料、飲料・菓子類（なお、穀類についてのみ、品目ごとの内訳と消費量が与えられている）

バーン・タバコ・酒類

燃料・光熱費

衣類

履き物

雑品・サービス（映画等の娯楽費、教育費、薬品、衛生用品、消費者サービス、交通費など）

家賃・税（所得税は含まず）

耐久財（家具、楽器、装身具、什器、住宅維持修理費など）

(注6) 宇佐美 前掲論文。

(注7) 本稿で使用した各年次のサンプル数は以下のとおり。

	農村部		都市部	
	標本村	標本世帯	標本ブロック	標本世帯
1967/68	8,222	16,293	4,653	8,624
1973/74	8,680	15,467	4,859	7,881
1977/78	8,216	99,766	4,871	58,162

(注8) (1) NSSの調査は、1967/68年と77/78年では7月から翌6月まで、73/74年では10月から翌7月までであるのに対し、農業労働者物価指数は4月から翌3月までの年度、また工業労働者物価指数は1月から12月までである。本稿では前者についてはそのまま、後者については該当する2年の単純平均をとった。このため、物価変動の比較的小さい時期はともかくとして、1973/74年のように1年間の物価上昇率が30%程度にもなる時期ではその有効性は疑問である。したがって1973/74年は参考程度にとどめ比較は主に67/68年と77/78年の両時点間にとどめた。

(2) 農業労働者物価指数は州を単位として公表されているが、工業労働者物価指数は各州から1~4都市地域をサンプルとして加重平均によって全インド指数を算出する方法がとられており、州ごとの指数はない。本稿では、これらサンプル都市地域のうち対象とする州内のものを全インド指数算出に用いられた加重係数を使って州ごとに平均をもとめて使用した。

(3) 一般に工業労働者物価指数は都市非肉体労働者

物価指数よりも高い水準にあり、また農業労働者物価指数は農村上層部に適用した場合には高くなる傾向があるとされている。したがってこれらの2指数で修正を加えた場合、農村・都市両方において中・上層の支出の伸びの過小評価が避けられない。

(注9) インドの場合、さまざまな社会福祉、あるいは教育、医療、交通等の公的サービスなどに州間と都市/農村間でかなりの差があり、一国内比較においてもこの点が問題となる。

## II 支出水準と格差の傾向

まず、主要各州と全インドの平均支出水準について1967/68年、73/74年、77/78年の3時点の概要をみておこう。ここで取り上げる問題は、平均支出水準の州間格差、3時点間における実質的変化の程度、および階層間格差の傾向である。

第1表は各州の平均支出額（1人30日）を農村部は1960/61年価格、都市部は60年価格で示すものである。全インドでは、1967/68年から77/78年の間に支出水準は都市部で46%、農村部で32%上昇しており、農村・都市間の格差は増大した。

こうした支出水準の変化が、ただちに都市・農村間の所得水準の格差拡大を意味するか否かはNSS資料からは不明であるが、少なくとも都市部においては支出拡大を促す要因が農村部よりも大きかったことは推測できよう。

また州別にみると一般に、農村・都市部ともに平均支出水準の高い州と低い州の差は拡大しており、東部・南部諸州に比べて、北西部および西部の相対的上昇傾向がめだつた。

都市部について注目されるのは、ビハール州を除く東部インド諸州の増加率の低さであり、とりわけ他の大都市をもつ州の高い増加率と比較した場合の西ベンガル州（カルカッタ）の停滞傾向が顕著である。

第1表 平均支出額（1人30日）の実質的变化

（単位：ルピー）

	農 村 部				都 市 部			
	平均支出額(1960/61年価格)			上昇率(%) 1967/66 ~77/78	平均支出額(1960年価格)			上昇率(%) 1967/66 ~77/78
	1967/68	1973/74	1977/78		1967/68	1973/74	1977/78	
全 イ ン ド	16.2	18.7	21.4	32	21.1	26.2	30.8	46
アーンドラ・プラデーシュ	18.9	20.9	23.5	24	24.1	24.4	28.3	17
アッハル	19.0	20.0	18.7	-2	31.2	29.5	33.3	7
ビハール	13.3	16.6	16.9	27	17.7	20.3	25.0	41
グジャラート	19.6	22.2	24.8	26	25.0	24.6	32.6	30
ハリヤーナー	22.4	26.5	27.9	25	23.9	26.7	29.3	23
ジャンム・カシュミール	22.2	19.9	21.3	-4	25.3	25.3	27.8	10
ケーララ	16.6	20.1	23.4	41	19.8	24.8	25.0	25
マディヤ・プラデーシュ	14.5	16.3	17.4	20	22.3	22.7	29.8	34
マハーラーシュトラ	16.8	18.9	24.1	43	27.8	28.2	33.5	23
カルナータカ(マイソール)	17.1	19.0	21.1	23	23.5	25.4	28.6	22
オリッサ	14.5	13.2	14.9	3	27.4	27.4	27.8	1
パンジャブ	24.0	27.7	34.5	44	26.8	30.1	36.5	36
ラージャスターン	22.2	22.5	33.8	52	25.2	24.4	28.7	14
タミルナードゥ	17.2	19.7	20.8	21	19.5	25.1	28.2	45
ウッタル・プラデーシュ	14.9	16.9	20.1	35	22.7	21.1	24.2	7
西ベンガル	13.5	17.2	18.5	37	30.6	33.0	32.0	5

（出所）各NSS報告書から筆者作成。

（注）平均支出額については、第I節の（注9）を参照。

1977/78年をとって地域的な特色をみると、

(1)都市・農村部ともに北西部諸州(パンジャープ州、ハリヤーナー州)の支出水準が高い一方、東部諸州(ビハール州、オリッサ州、西ベンガル州、アッサム州)と北部諸州(ウッタル・プラデーシュ州、マディヤ・プラデーシュ州)の水準が低い、(2)都市部では(1)に加えて、マハーラーシュトラ州、グジャラート州、西ベンガル州など大都市をもつ州が高水準グループを形成している、といった傾向がある。

次に各州の階層間格差の全体的な傾向について触れる。第2表は各時点の格差の指標として農村部、都市部のジニ係数をまとめたものである。全インドでみると、農村部、都市部とも1967/68年から73/74年まではほぼ同水準、73/74年から77/78年までに大幅な拡大が生じていることが認められる。また1967/68年には都市部よりかなり低かった農村部のジニ係数が77/78年には同水準に近

いところまで上昇した。地域的にみると、1977/78年では、農村部ではパンジャープ州、マハーラーシュトラ州、ケーララ州が、都市部ではラージャスターン州、マハーラーシュトラ州、ケーララ州が格差の大きな州となっている。

この格差傾向を支出水準の実質的变化と組み合わせたのが、第2図である。一見してわかるのは、農村部、都市部ともに支出水準が高くまたその増加の幅も大きな州では格差も拡大していることである。農村部ではマハーラーシュトラ州、ラージャスターン州、都市部ではパンジャープ州、マハーラーシュトラ州、グジャラート州などがその例である。例外としては、この期間中に最も大きな発展を遂げたとされるパンジャープ州農村部で格差の拡大が比較的小さかったことが注目される。一方東部および北部諸州では両者とも変化の幅が小さい。また南部諸州は全体的には全インド

第2表 ジニ係数の変化

	農 村 部			都 市 部		
	1967/68	1973/74	1977/78	1967/68	1973/74	1977/78
アーンドラ・プラデーシュ	0.240	0.286	0.298	0.310	0.288	0.324
ビハール	0.300	0.274	0.258	0.324	0.264	0.312
グジャラート	0.278	0.236	0.284	0.272	0.246	0.310
カルナータカ	0.298	0.278	0.322	0.308	0.290	0.348
ケーララ	0.314	0.314	0.356	0.350	0.370	0.398
マディヤ・プラデーシュ	0.316	0.286	0.332	0.354	0.262	0.382
マハーラーシュトラ	0.252	0.258	0.460	0.348	0.332	0.370
オリッサ	0.290	0.262	0.300	0.348	0.342	0.328
パンジャブ	0.294	0.270	0.304	0.266	0.286	0.386
ラージャスターン	0.326	0.276	0.472	0.296	0.288	0.304
タミル・ナードゥ	0.270	0.268	0.320	0.358	0.306	0.338
ウッタル・プラデーシュ	0.278	0.234	0.300	0.344	0.294	0.334
西ベンガル	0.236	0.296	0.286	0.294	0.316	0.328
全 イ ン ド	0.284	0.280	0.338	0.330	0.302	0.350

(出所) 各NSS 報告書から筆者作成。

第3表 階層別家計支出計の増加率(実質)

(%)

		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	全体	
農 村 部	パンジャブ州	1967/68~73/74	33	21	27	17	(19)	(8)	18	12	11	9	15
		1973/74~77/78	5	17	13	25	(15)	(35)	(9)	16	19	46	25
		1967/68~77/78	40	41	44	47	37	(46)	(29)	29	33	59	44
	ビハール州	1967/68~73/74	40	38	41	29	35	17	25	13	13	27	25
		1973/74~77/78	12	3	1	10	-6	12	-6	7	1	-3	2
		1967/68~77/78	58	43	42	42	26	31	17	20	13	23	27
都 市 部	パンジャブ州	1967/68~73/74	22	23	13	27	14	18	26	0	-10	20	12
		1973/74~77/78	-14	-6	7	2	14	13	(7)	(9)	4	67	21
		1967/68~77/78	5	15	20	30	30	33	(48)	(8)	-6	101	36
	ビハール州	1967/68~73/74	25	22	24	10	15	11	-1	11	-11	-15	15
		1973/74~77/78	4	1	-2	2	4	5	21	6	12	35	23
		1967/68~77/78	30	24	22	13	20	16	19	18	-1	15	41

(出所) 各NSS 報告書から筆者作成。

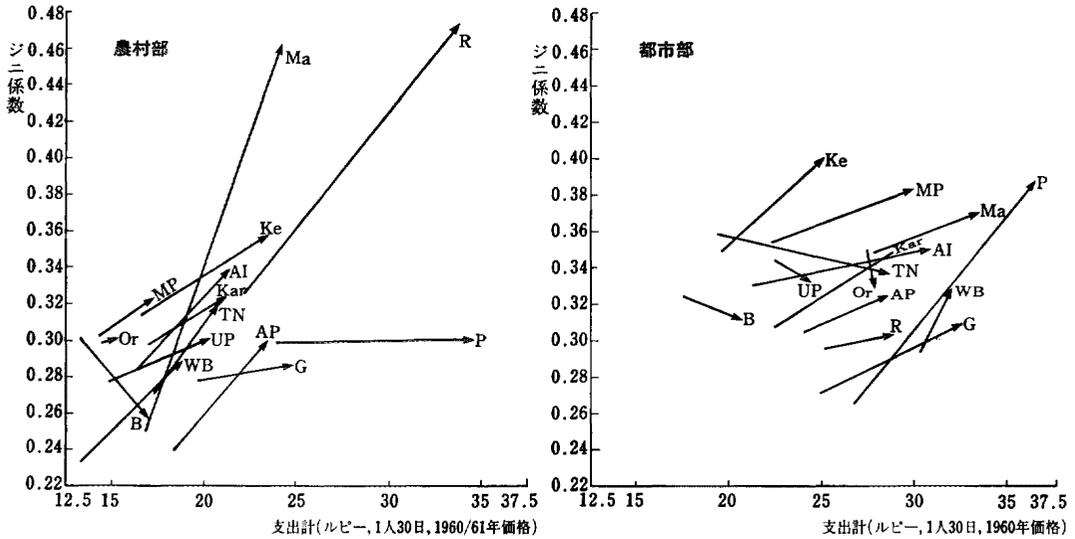
(注) かつこ内は、連続する十分位が同一数値をとる場合。

平均に近いが、唯一ケーララ州では農村・都市ともに支出水準が低いにも関わらず格差が大きくなっている。

こうした変化についてより詳しくみるために、支出水準と格差で最も変化の大きかった州の一つであるパンジャブ州と変化の小さかったビハール州について、支出階層ごとに1967/68~77/78年間の支出計の増化率をみたのが第3表である。パンジャブ州では、農村部ではほぼ全階層におい

て同程度の支出の増加があったのに対し、都市部では最高支出階層の増加率が突出している。一方、ビハール州ではパンジャブ州のような上位10位の支出水準の大幅な増加はなく、むしろ下位階層において若干の増加が認められる。グジャラート州とタミルナードゥ州についてはここでは詳細は触れないが、前者はややパンジャブ州に、後者はビハール州に近い傾向を示す。以上の点から、支出水準に全般的な増加のあった州では、最

第2図 支出計の実質的変化と格差 (1967/68→77/78年)



(出所) 各NSS報告書から筆者作成。

(注) AI: 全インド, AP: アーンドラ・プラデーシュ, B: ビハール, G: グジャラート, Kar: カルナータカ, Ke: ケーララ, MP: マッディヤ・プラデーシュ, Ma: マハーラーシュトラ, Or: オリッサ, P: パンジャープ, R: ラージャスターン, TN: タミルナドゥ, UP: ウッター・プラデーシュ, WB: 西ベンガル。

高支出階層に著しい支出の伸びがあり、それが階層間の格差を拡大したと考えられる。次節では、こうした傾向が支出パターンにどのような影響を与えているかについて検討する。

### III 支出パターンの変化

#### 1. 支出パターンの全体的傾向

対象とする地域の支出パターンの全体的な状況は、各州の支出階層のうち第I階層(下から0~10%), 第III階層(20~30%), 第V階層(40~50%), 第VII階層(60~70%), 第IX階層(80~90%)および第X階層(90~100%)の支出パターンを略図化した第3図を参照していただきたい。

これらの図は、各地域の階層別支出パターンの特色とその変化の傾向を示すとともに、地域内における階層間の支出パターンの質的な相違の変化

についても目安をあたえるものである。各地域の全体的特色を簡単にまとめておこう。

(1) パンジャープ州では農村、都市ともに穀類支出比が全体的に低いことがまず特徴としてあげられる。1967/68年に比べて77/78年ではさらに穀類支出比の水準は低下している。その分選択性の高い費目の支出比が相対的に高い水準にあるが、とくに、農村部1967/68年では非穀類食品、衣類・履き物、同77/78年では上記2費目に加えて雑品・サービス、また都市部67/68年では非穀類食品、雑品・サービス、同77/78年ではさらに耐久財の比重が大きい。

パンジャープ州の第2の特徴は、最下位10%とそれ以上の階層の支出パターンの相違が1967/68年から77/78年の間に縮小されていることである。この結果農村部では最上位から最下位まで、支出水準には大きな差があるものの、支出パターンと

してはきわめて類似した形態となった<sup>(注1)</sup>。一方都市部では、最下位階層の支出パターンが中位階層のそれに類似した反面で、第Ⅹ階層(上位10%)と第Ⅸ階層(上位20%から10%まで)との間に著しい相違が生じている。都市部第Ⅹ階層の支出パターンは、ここには図示していないがデリーのそれなどと共通する特徴、つまり雑品・サービスと耐久財の支出比の高いパターンであり、この時点におけるインドの都市的生活様式の先端部分を表すものとなっている。

(2) ビハール州はパンジャブ州とは対照的に穀類支出比が全体的に高く、とくに農村部では上位10%においても67/68年で45%程度、77/78年でも35%程度にもなっている。このため農村部では穀類以外の費目の支出比は相対的に低い水準にあり、また両時点間の変化も小さい。都市部では農村部に比べて支出階層間の穀類支出比の差が大きく、上位階層では1967/68年には非穀類食品や雑品・サービス、77/78年には若干の耐久財支出の比率が高くなっている。階層間の支出パターンの傾向をみると、パンジャブ州都市部にみられたような上位10%の突出がないために、ほぼ全階層において類似したパターンとなっている。また両時点間の階層間支出パターンの相違の様相にも大きな変化がない。

(3) タミルナドゥ州と次に述べるグジャラート州の場合は、穀類支出比ではパンジャブ州とビハール州の中間に位置する。両者のなかではタミルナドゥ州の穀類支出比水準が若干高い。タミルナドゥ州の支出パターンの全体的な傾向としては、非穀類食品の比率が(とくに農村部において)低いことが上げられる。これはグジャラート州と比較すると目立った特徴となっている。その一方で1967/68年時点ですでに雑品・サービスや

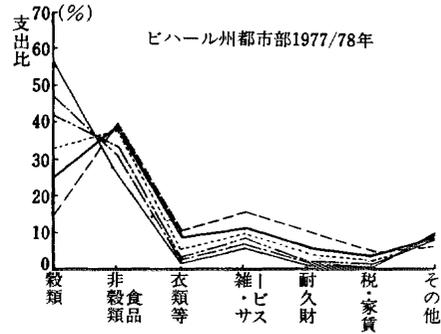
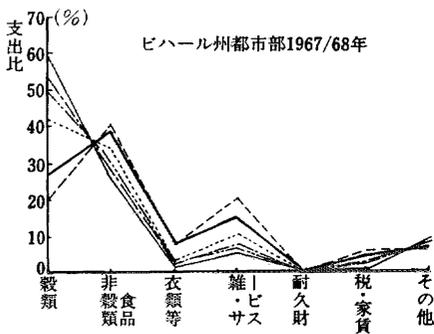
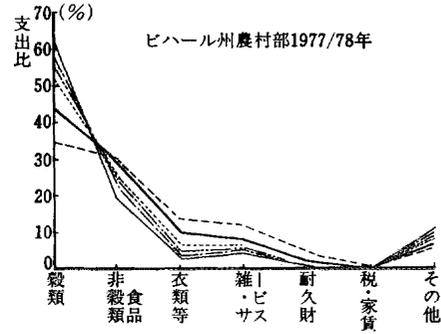
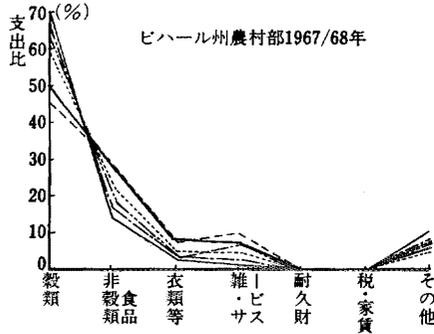
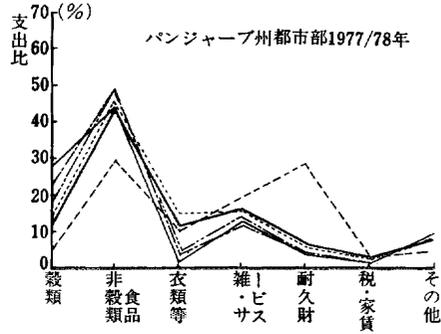
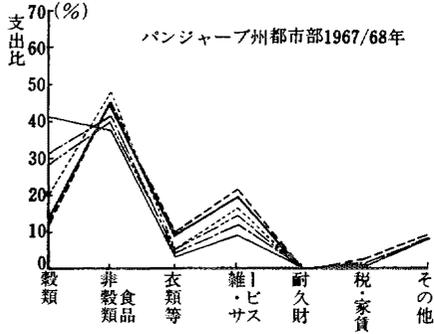
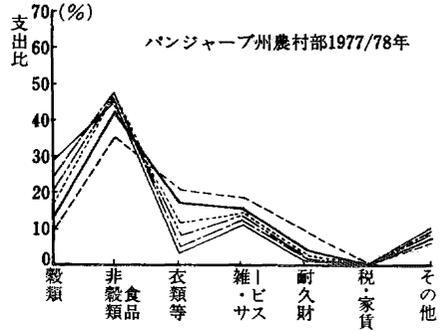
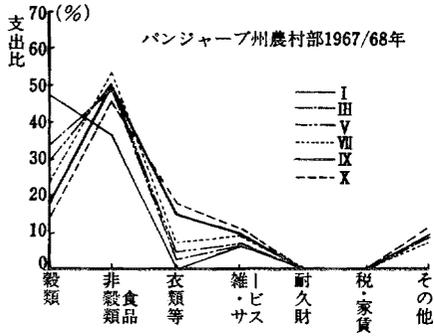
衣類・履き物の比率がかなり高い。1977/78年にはこの傾向に加えて耐久財も相当程度入っている。階層間の支出パターンの相違についてみると、都市部では、1967/68年の時点ですでに上位10%がその他からはっきりと識別できるパターンとなっており、また農村部ではすでに77/78年になるとこの傾向が現われている。

(4) グジャラート州の特徴は、比較的低い穀類支出比と高い比率の非穀類食品にある。雑品・サービスや衣類・履き物の支出比は相対的に低い水準にあり、とくに1967/68年時点では穀類支出比のきわめて高いビハール州とほぼ同水準にあった。グジャラート州についても1点注目されるのは、1967/68年時点では農村部、都市部ともに階層間の支出パターンの相違がきわめて小さかったのに対して、77/78年には両地域ともに上位10%の支出パターンに大きな変化が生じたことである。この層では穀類・非穀類の食品支出比が大きく減じ、衣類・履き物や耐久財の比率が上昇してパンジャブ州の上位10%に類似した形になっている。

上記の各州の特徴を第Ⅱ節で検討した支出水準と格差の傾向と対照すると多くの点で整合性を見出すことができる。支出水準の低い地域では穀類支出比が高く、支出格差の拡大した地域では上位10%の支出パターンに大きな変化が生じ、結果的にこの層とそれ以下の層との間に支出パターンの差異が明瞭に認められるようになっている。

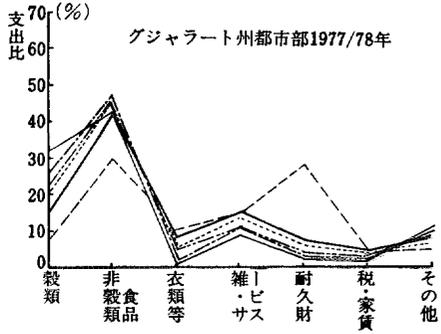
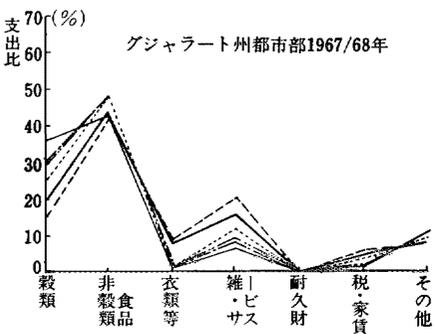
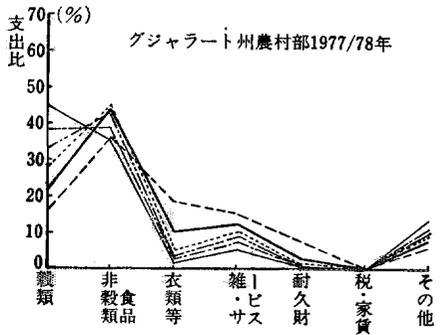
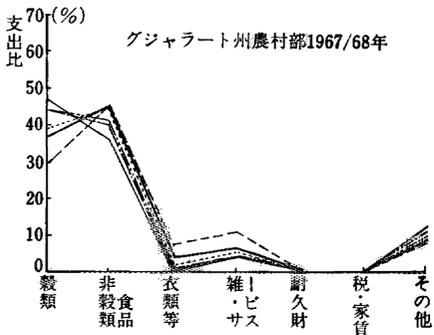
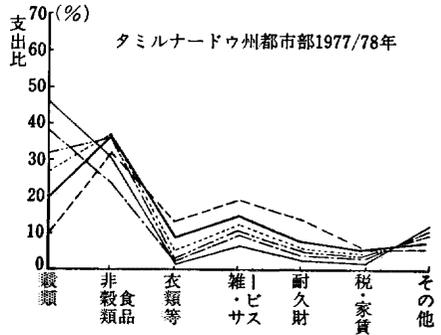
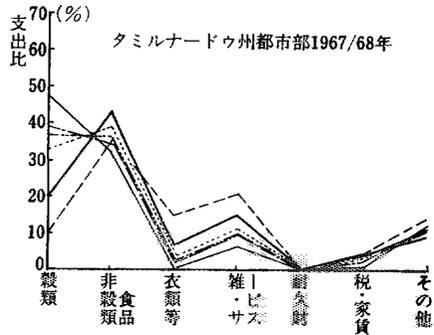
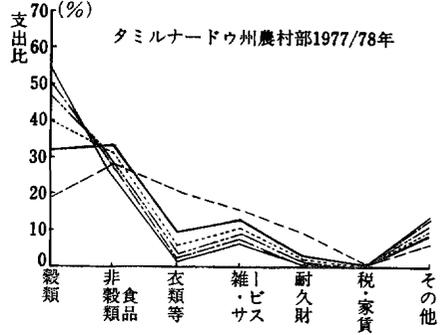
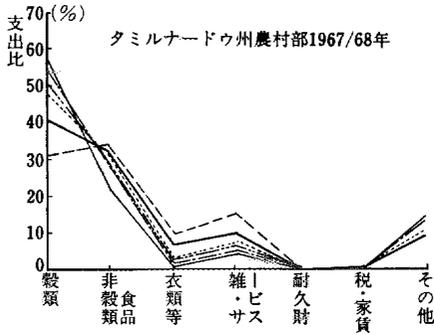
しかし、支出パターンの州間比較を行なう場合、差異の全てを支出水準の傾向から説明することはできない。各地域において選好される生活、とりわけ食生活における穀類の位置を考慮に入れる必要があるからである。したがって、各州の支出パターンの相違をより厳密にみるためには、支

第3段階 属別支出

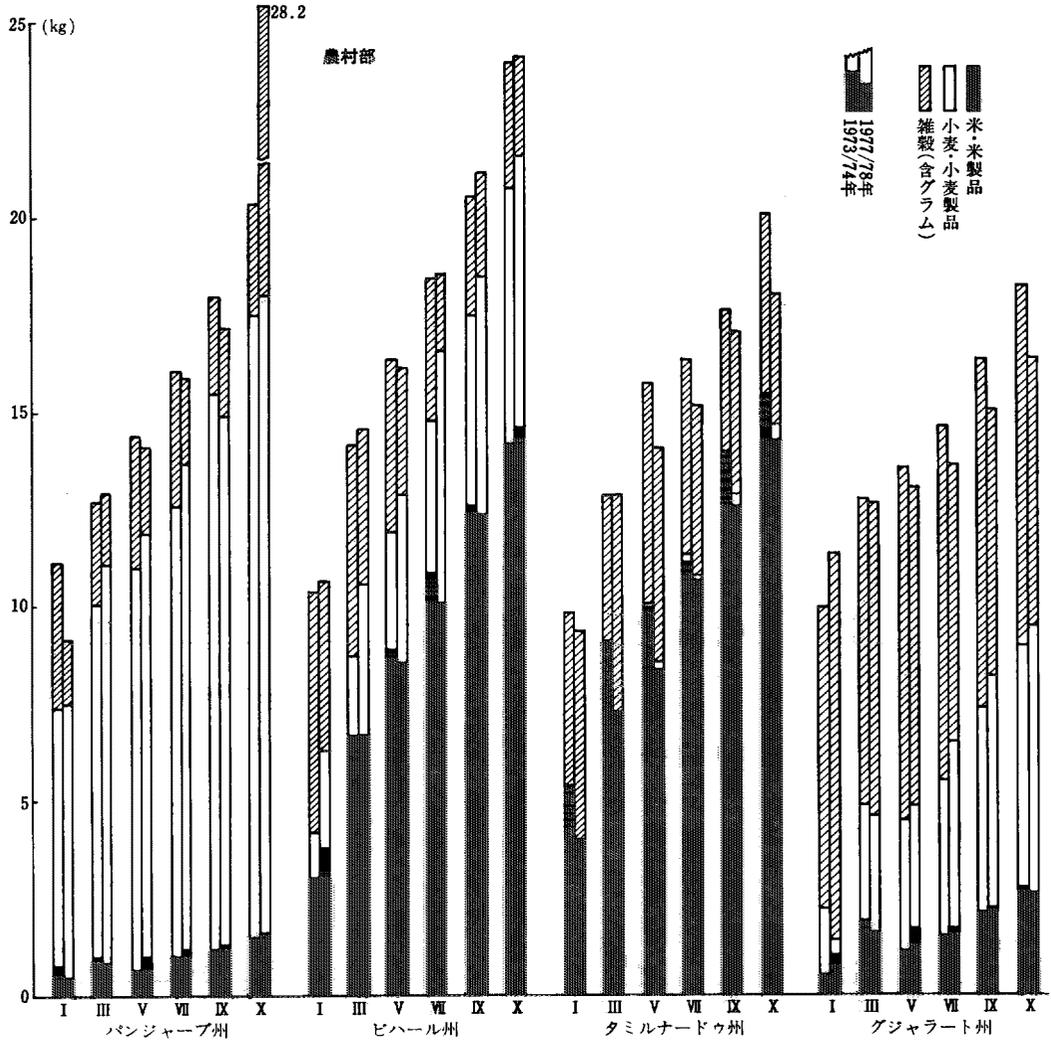


(出所) 各 NSS 報告書から筆者作成。

パターンの変化



第4図 階層別穀



出パターンの直接的な比較ではなく、地域内における階層間および時点間の各費目支出比の増加減少傾向を比較する必要がある。以下各費目についてこの点を検討する。

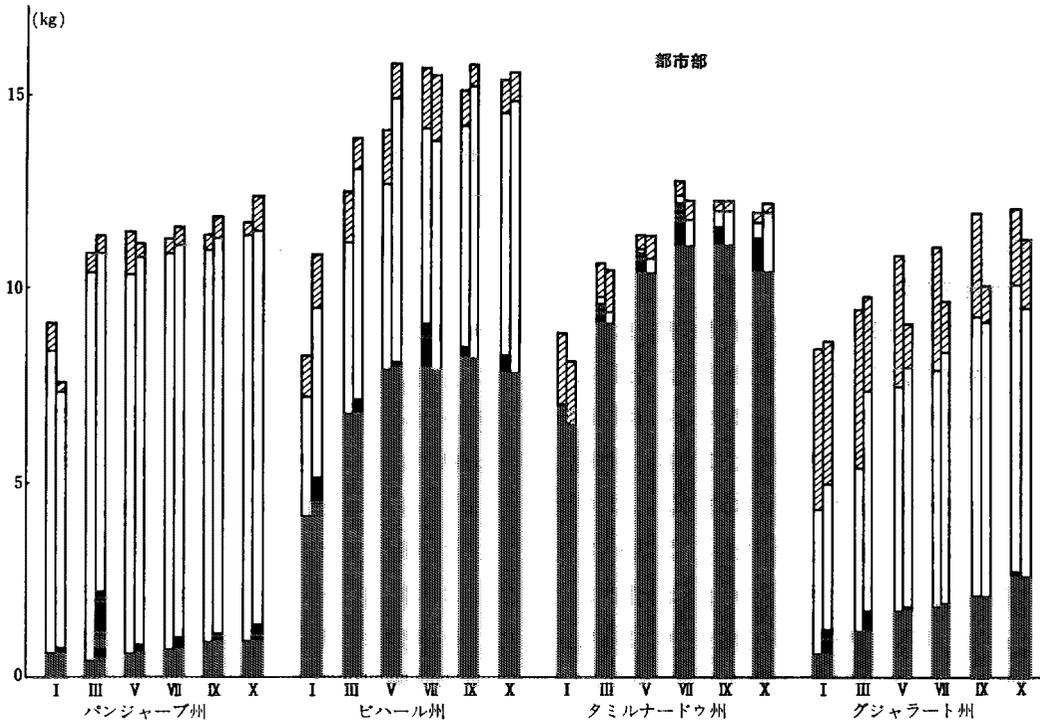
## 2. 穀類支出

まず最も選択性の低いと考えられる穀類支出の傾向について検討する。

第4図は穀類消費量とそのなかに占める雑穀の割合の変化を、資料の得られる1973/74年と77/78

年について図示したものである。まず図から穀物消費量の傾向を見ておこう。生活水準を考えるうえで問題となるのは、消費量の増減とその構成内容、とくに雑穀の割合である。消費量の減少は、穀類消費量が一定の段階に達していない下層では直ちに生活水準の低下を意味するが、逆に中・上層では食生活内容の多様化を意味するものとして生活水準の上昇を意味する。また雑穀比率の減少は穀類消費の質的向上とみることができる。

類消費量(1人30日)



(出所) 各 NSS 報告書から筆者作成。

農村部では、グジャラート州とタミルナードウ州において中層以上での穀類消費量が減少している。パンジャープ州の雑穀消費量における最上位層の異常な増加と最下位層の減少を、農業労働者などに対する現物支給分が最上位層に含まれたためによる統計上の誤差と考えることができるとすれば、同州も同様な傾向を示している。ビハール州のみこうした傾向を認めることはできない。つまりグジャラート州、タミルナードウ州、そしておそらくパンジャープ州では中位階層（下から50位前後の階層）以上では支出水準の上昇による生活水準の向上が穀類消費量の減少をもたらしたと考えるとよいだろう。これらの州では穀類消費量が支出水準ともなって増加するパターンから、一定の段階に達すると不変になるパターンへと変化

しつつある。とくにグジャラート州では雑穀の割合も低下し食生活内容にも向上が認められる。都市部ではこうした傾向はすでに1973/74年においても認められ、グジャラート州の中位階層以上でさらに穀類消費量が減少した以外には大きな変化はなかった。またそれぞれの州において穀類消費量が一定の上限に達する水準を、その時点における地域的に望まれる食生活における穀類消費量をおおまかに示すものとする、農村部、都市部ともにビハール州をのぞく3州は、構成内容に違いはあるもののほぼ同水準にある。この意味においてビハール州の穀類消費量の傾向は、同州が4州のなかで最も低く、上位階層の支出の増加が小さいことによるものと考えられる。

以上の穀類消費量の変化は第3図にも表わした

とおり穀類支出比にも現れている。程度の差はあれ4州とも中位階層以上では支出比が減少しているが、とくにグジャラート州ではその傾向が著しい。一方下位階層では、統計上の誤差の考えられるパンジャープ州を除いて支出比はほぼ不変、つまり支出水準に比例するかたちで穀類に対する支出が伸びている。

### 3. 非穀類支出の傾向

以上述べてきた穀類消費と支出比の傾向は、少なくとも中位階層以上では、穀類消費が上限に近づき、非穀類支出が増加していることを示すものである。したがって次に問題になるのは、非穀類支出のなかでの支出分野の変化である。ここでは非穀類食品支出（食生活重視タイプ）、衣類・履き物（衣生活重視タイプ）、耐久財（物による生活様式変革タイプ）、雑品・サービス（サービスによる生活様式変革タイプ）の4費目の支出比の変化を見ることにより、州と階層ごとにその傾向を検討する。

第5図は、パンジャープ、ビハールの州についてIとIII、IIIとV、VとVII、VIIとIX、IXとXの各階層間の、支出計の増加率に対する各費目の増加率の比率を求めたものである。もしある費目がある階層間において1よりも小さく0に近づけば、その費目が当該の階層間では飽和状態に近づき選好性が弱いと考えられる。また逆に1より大きくなればなるほど選好性が強いとみることができよう。各費目についてみると、上位階層において高い数値をとる場合（図では右上がりになる場合）は、当該社会におけるその費目の潜在的な選好性が強く、また上位階層において低い数値となる場合（図では右下がり）は、なんらかの理由によりその費目の選好性に上限があると考えられる。ただし、図に極端な上下動がある場合は10分位区分にとまらぬ誤差と考えられるので無視することにする。

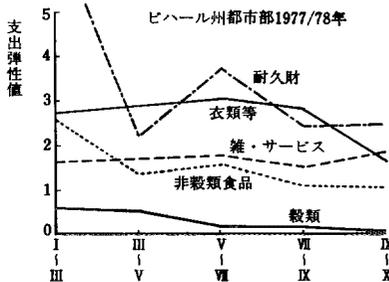
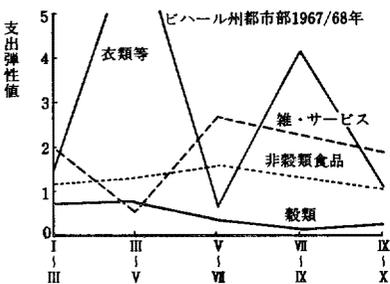
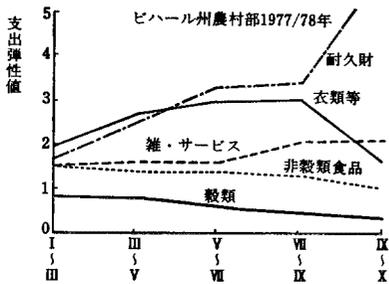
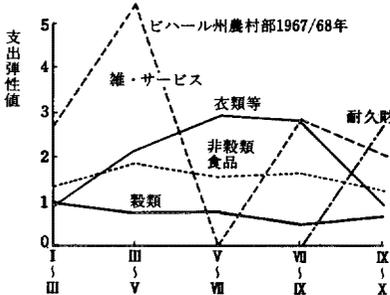
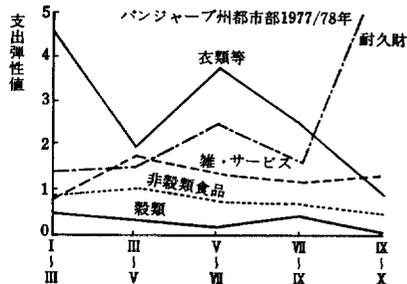
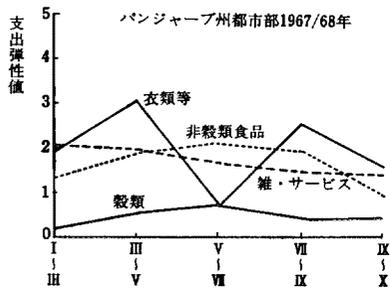
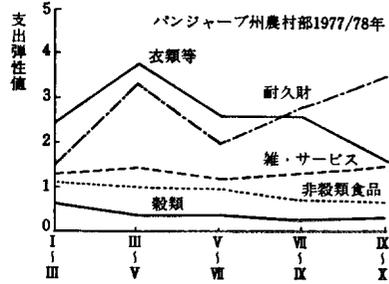
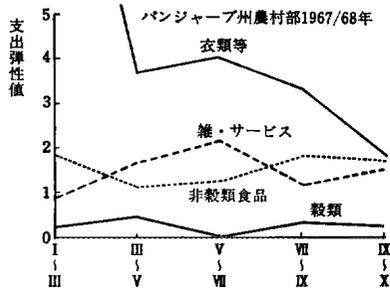
る。

以下、第5図を検討しつつ州ごとに特徴をみよう。

(1) パンジャープ州。農村部の1967/68年では、最も選好性が強いのは衣類・履き物であり、この傾向は下位から中位階層までにおいてとくに顕著である。また非穀類食品と雑品・サービスもほぼ全階層において高い数値を示し、やや右上がりの傾向になっている。つまり、この時点の選択性は衣生活、食生活およびサービスの充実を重視する型となっていた。1977/78年では、衣類・履き物は依然として高数値ではあるもののその程度は若干下落し、また非穀類食品は中位階層まではほぼ1の水準、それより上位では1以下になり、右下がりの傾向を示す。一方1967/68年にはほぼ0であった耐久財が強い選択性をもつようになり、とくに中位階層以上では最も高い数値となっている。1977/78年には食生活の充実は一応一定の水準に達し、中位階層以下では衣類・履き物と耐久財に、中位階層以上では耐久財に関心が集まるようになったと言えよう。都市部でもほぼ農村部と同様な傾向が認められるが、ここでは1967/68年の時点ですでに上位階層では食生活にある程度の充足があったようである。また1977/78年の耐久財への志向性は農村部より一層顕著になっている。

(2) ビハール州。農村部では1967/68年時点では雑品・サービスと衣類・履き物がほぼ全階層で高い数値となり、またこれらに比べると程度は低い非穀類食品も高水準にあった。1977/78年では、上記の傾向は継続しているが、加えて耐久財がとくに中位階層以上に強い選好性を示している。パンジャープ州にみられたような非穀類食品の1以下への低下はみられない。都市部では1967/68年には衣類・履き物（とくに下位から中位にかけ

第5図 支出計の増加分に占める各費目の増加割合



(出所) 各NSS報告書から筆者作成。

て)と雑品・サービス(とくに中位から上位にかけて)の数値が高く、非穀類食品もわずかながら右上がりの線になっていた。1977/78年にはここでも新たに耐久財が加わるが、上位階層においてパンジャブ州にみられたような大幅な拡大はない。非穀類食品は右下がりに転じるが依然として1以上の水準にある。ビハール州の場合は、農村部での耐久財への志向性を除くと、衣生活、サービス、食生活充実への関心がいまだにかなり高いとみてよいだろう。

タミルナドゥ州とグジャラート州については図示は略すが、前者はビハール州と、後者はパンジャブ州と近い傾向を示す。とりわけグジャラート州都市部などに食生活・衣生活重視から耐久財への関心への移行がはっきり現われてきている。

以上の4州の傾向をまとめておく。まず、階層別にみると、下位階層から中位階層にかけては衣生活・食生活・サービスの充実を重視する傾向がある。中位階層から上位階層にかけては、食生活とサービスへの傾斜は弱まり、衣生活、また1977/78年では耐久財への志向性が強まる。こうした傾向は、ほぼどの地域でもみられるが、若干の地域差もあり、グジャラート州などでは衣生活充実志向はかなり上位階層まで現われている。1967/68年と77/78年を比較すると、上記の耐久財の登場とともに、パンジャブ州の都市部のようないくつかの地域では食生活充実志向性に一定の頭打ちの傾向も出ている。都市部と農村部を比較すると、タミルナドゥ州をのぞいて耐久財の拡大は都市部に大きく、また食生活の志向性は都市部において早い時期に、またより下位の階層から上限に達する傾向を認めることができよう。また衣生活も1977/78年になると都市部では中位階層以上

第4表 費目別支出総計に占める支出階層  
上位10%の割合(全インド) (%)

	穀類	非穀類食品	衣類・履き物	雑品・サービス	耐久財
農村部					
1967/68	11.6	35.0	42.5	37.9	—
1977/78	11.8	31.5	46.4	38.0	54.7
都市部					
1967/68	16.1	50.1	44.1	36.8	—
1977/78	13.9	39.8	44.7	42.6	86.4

(出所) 各NSS報告書から筆者作成。

では選好性が弱まる。一般的な傾向を捉えにくいのがサービスに対する志向性であり、どの地域でも支出水準の増加率を上回る水準で増加しているものの、その程度が高い階層を特定することはできない。これはこの費目が性格を異にする品目を含むことによると考えられる。

しかし、支出の選択性に上記のような傾向があるとしても、階層間の支出水準に大きな格差があるために、全体的な消費活動の観点からみれば上位階層の比重は穀類を除くどの費目においても非常に大きいことにも留意する必要がある。第4表は1967/68年と77/78年における各費目の支出総計に占める支出階層上位10%の比率を示すものだが、衣類・履き物、非穀類食品、雑品・サービスの各費目におけるその比率は30%から40%にも及んでいる。唯一非穀類食品では2時点間で低下傾向が認められ、この費目に対する各階層の志向性の傾向と一致する変化を示しているが、その他の費目には明瞭な変化は生じていないのである。

(注1) この点については後述のように、穀物消費に関する統計上の疑問点がある。

おわりに

第II節と第III節で検討したように1967/68~77/78年の10年間に、インドの家計支出には大きな変

化が生じている。支出水準に実質的な増加があった地域では、まず衣生活や食生活の充実が図られ、1977/78年になると都市部を中心に耐久財が中位階層以上に急速に拡大した。また支出格差の拡大した地域では、支出パターンにも階層間の質的相違が顕著になり、支出階層上位10位程度とそれ以下の間の違いが明瞭に識別できるようになる。こうした地域では階層間の消費と生活様式に目にみえる形での相違が拡大したと考えられる。パンジャブ州の農村部などを除いて一般に支出水準の上昇した地域では、こうした傾向が顕著に認められるようになった。

それとともに消費の規範にも変化が生じている。食生活よりも衣生活や耐久財といった社会的に目立ちやすい支出に重点が移っているのである。ある社会のなかで望ましいとされる消費生活を一応実現していると考えられる上位10位支出パターンをみると、1977/78年にはパンジャブ州を除く農村部で、衣類・履き物支出比が雑品・サービス支出比を上回るほどになっている。最も支出水準の高いパンジャブ州では、この傾向はすでに1967/68年から生じており、77/78年にはサービスと耐久財の比率が上昇し、都市部の支出パターンに近い形態に転化した。都市部では衣類やサービスの水準が上昇するとともに耐久財が大きな比重をしめるようになった。1967/68年のインドの支出パターン全体の特徴であった食生活重視の傾向はその後の10年間に大きく変化したといえよう。

また全体としてこうした変化は1967/68～73/74年間よりも73/74～77/78年に大きく、77/78年のデータは変化の生じ始めた時期を捉えていると考えられる。

家計支出における上記のような変化は、インド

社会が1970年代中期以降、一定の消費社会への移行期にあることを示していよう。耐久財などの「物」の所有が、日常レヴェルの生活において「持つ者」と「持たざる者」の間に区別をつけるとともに消費を刺激する社会に徐々に変化していると考えられる。しかもこうした現象が、大きな階層間・地域間格差をともしつつ進行しているのである。生活様式の地域的相違も、1970年代末には基本的にはこうした移行過程における先進グループと後進グループの差の問題になりつつあるといえよう。

本稿をほぼ書き終えた時点で1983年に実施された第38次NSSの暫定結果を新聞記事を通じて知ることができた(注1)。1977/78年と比較すると、耐久財の支出比がむしろ低下し、かわりに雑品・サービスが上昇していることが注目される。州、階層、農村/都市別の詳しいデータがないので断定的には言えないが、「物」による生活様式の変化に加えて、教育・医療・娯楽といったサービスによる生活の変化も生じているのではないかということが予想される。ただし、耐久財等の国内生産の増加等を見ると、この間に耐久財支出比が低下したとは考えにくいことから、統計上の誤差(1977/78年における過大集計)も考慮される。いずれこの点についてはより詳しいデータが揃った時点で検討してみたい。

(注1) *Economic Times*, 1986年7月26日。

〔付記〕 本稿は1985年度研究会「南アジア社会経済の統計的分析」の成果の一部である。計算作業にあたっては経済協力調査室の近藤則夫、統計部の中村純両氏の協力を得た。

(アジア経済研究所調査研究部)